



Creation of New Business

Medical Research

特集

社会課題解決型の新たな事業の創出

Solar Power Generation

Robotics

株主の皆様へ

第27期報告

2023年4月1日～2024年3月31日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 セグメント別概況
- 7 特集：社会課題解決型の新たな事業の創出
- 9 シリーズ：拠点探訪（第14回）
エム・エーライフマテリアルズ株式会社
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

Life & Healthcare Solutions



ライフ&ヘルスケア・ソリューション

いのちと健康、豊かな暮らしに貢献するソリューションを提供し、生活の質(QOL)向上と安全・安心な食の提供に貢献する。

Mobility Solutions



モビリティソリューション

特徴のある材料・機能・サービスの提供により社会課題解決に貢献し、持続的な事業成長を実現する。

ICT Solutions



ICTソリューション

『ユニーク』なICTソリューション事業を創造・拡大し、安全・快適なインフラ、健康な暮らし、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の進化に貢献する。

Basic & Green Materials



ベーシック&グリーン・マテリアルズ

再構築を完遂するとともに、環境負荷の低減、脱炭素社会の実現を目指し、全社サーキュラーエコノミー変革をリードする。

Business Outline

価値創造のための基本戦略を実行すべく、4つの事業ポートフォリオを設定しています。
グループの強みを活かした投資戦略を展開し、VISION 2030の達成を目指します。

トップメッセージ

サステナブルな成長の実現を目指し、 日々挑戦し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年度は、景気持ち直しの動きが継続したものの、物価の上昇や海外需要の鈍化等により、回復が停滞する状況も見られました。このような情勢の下、通期のコア営業利益は962億円(前期比177億円減)となりました。これは、需要の低迷による販売数量の減少等によるものです。

このような状況ではございますが、株主還元の充実の観点から、期末配当は前期から10円増に相当する1株70円とし、年間では前期から20円増に相当する140円と致しました。

2021年に長期経営計画「VISION 2030」をスタートさせ、様々な変革に挑戦し3年が経過しました。しかし、米中貿易摩擦、ウクライナや中東での紛争、あらゆる財・サービスのインフレ、中国の大幅な能力増強に伴う供給過剰等の厳しい事業環境に直面しております。

こうした状況を踏まえ、当社グループはこの3年間を真摯に振り返り、修正すべきことは修正し、早期に成長軌道に回帰させ、2030年度の目標達成に向け変革に挑戦してまいります。

当社グループには、100年以上に亘る歴史の中で、それぞれの時代における社会課題の解決に挑戦してきた変革のDNAがあります。第一世代である石炭化学から、第二世代の石油化学を経て、今、化石燃料からの原料転換や環境負荷低減等を目指す第三世代と呼ぶべきグリーンケミカルへの大きな変革期を迎えています。当社グループは、自らの持つ化学の力に加え、他社連携及び共創により、その歩みを加速させ、サステナブルな成長の実現を目指し、日々挑戦し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 橋本 修



Financial Review

2023年度 フィナンシャルレビュー

2030年に向けて戦略的な投資を行うことにより着実に事業成長を図り、VISION 2030の経営目標の達成を目指します。

2030
長期経営目標

コア営業利益 2,500 億円

親会社の所有者に帰属する
当期利益 1,400 億円

目標達成のための
投資

成長投資 1.8 兆円(2030年度まで)

内、戦略投資枠 9,000億円
自力成長投資 9,000億円

株主還元方針

① 配当と自己株式の取得により、総還元性向 30%以上を目指す

② 配当に関しては、
親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率(DOE) 3%以上を目指す

(注)当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

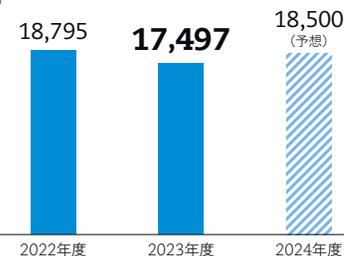
• コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

売上収益

17,497 億円

前期比 1,298億円減

(単位:億円)



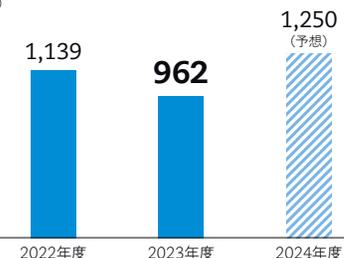
需要の低迷による販売数量の減少や、子会社の売却などにより、減収となりました。

コア営業利益

962 億円

前期比 177億円減

(単位:億円)



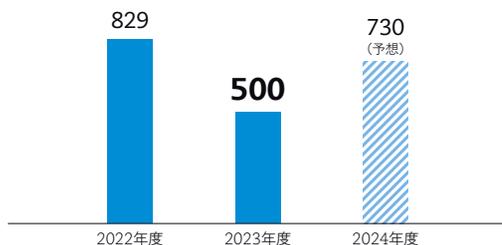
需要の低迷による販売数量の減少や、持分法による投資利益の減少があったことなどにより、減益となりました。

親会社の所有者に帰属する 当期利益

500億円

前期比 329億円減

(単位:億円)

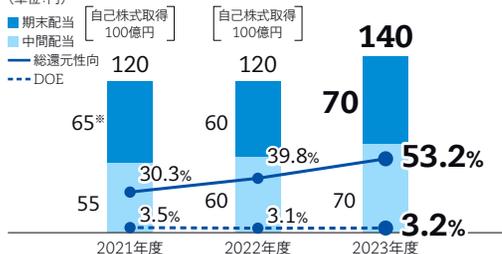


コア営業利益の減少により、減益となりました。

株主還元

2023年度 期末配当 70円

(単位:円)



目下の業績推移を踏まえながらも、株主還元充実化の観点から、増配と致しました。

※2021年度の期末配当は、記念配当5円(創立25周年記念)を含みます。

セグメント別営業利益／コア営業利益の推移

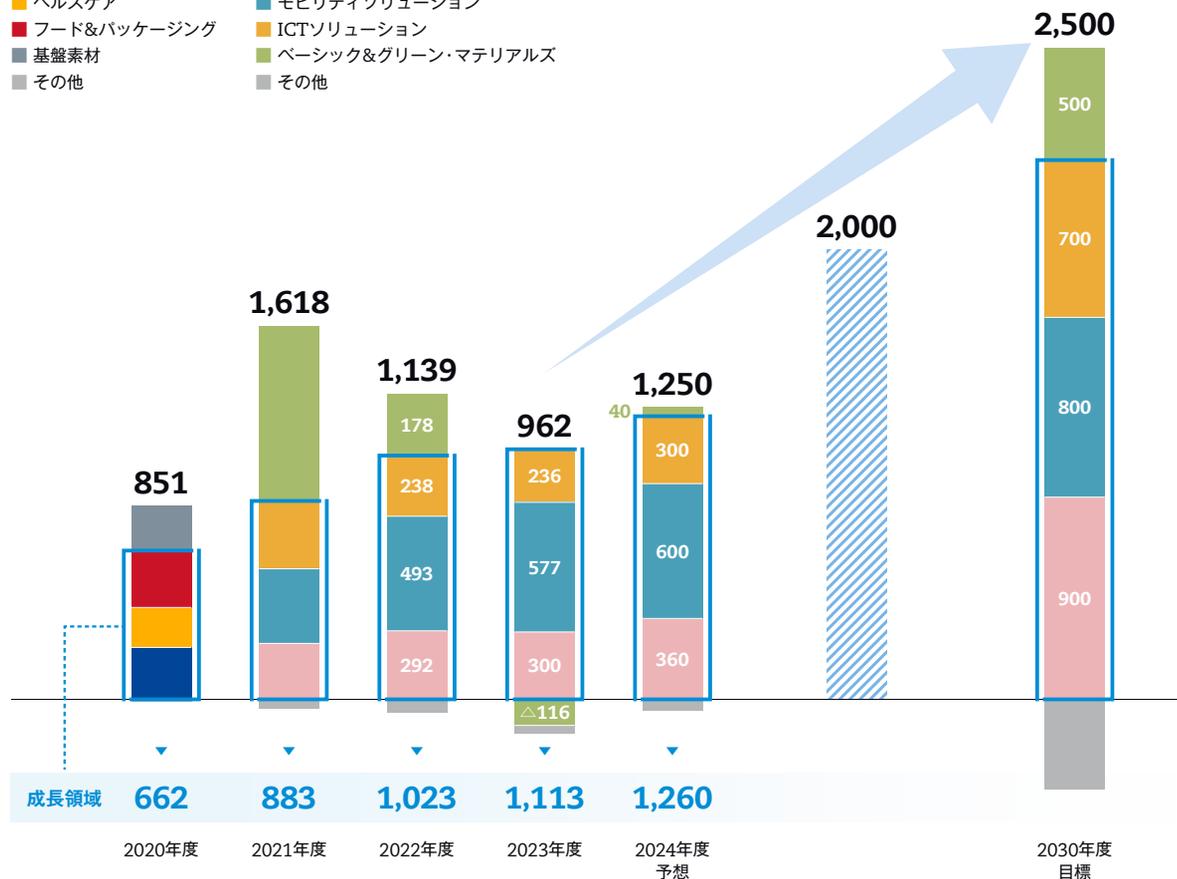
[旧セグメント]

- モビリティ
- ヘルスケア
- フード&パッケージング
- 基盤素材
- その他

[現セグメント]

- ライフ&ヘルスケア・ソリューション
- モビリティソリューション
- ICTソリューション
- ベーシック&グリーン・マテリアルズ
- その他

(単位:億円)



(注1)当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

(注2)2023年度及び2024年度予想のコア営業利益は、組織変更に伴い組み替えた後の金額です。

セグメント別概況



事業領域

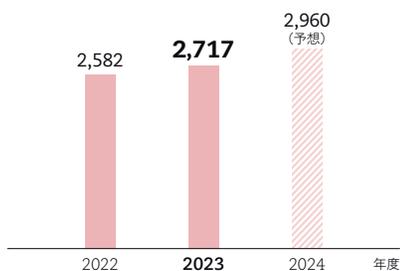
- ライフケアソリューション
- ウェルネスソリューション
- メディカルソリューション

製品例

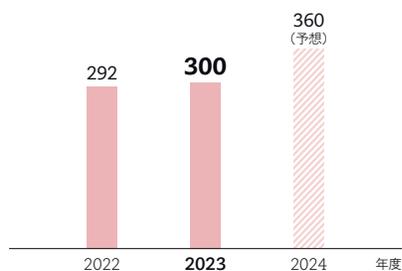
農業化学品



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、上期の在庫調整の影響により、販売が低調に推移しました。
- ▶ オーラルケアは、販売が前期並で推移しました。
- ▶ 農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、需要鈍化の影響を受け、販売が低調に推移しました。



事業領域

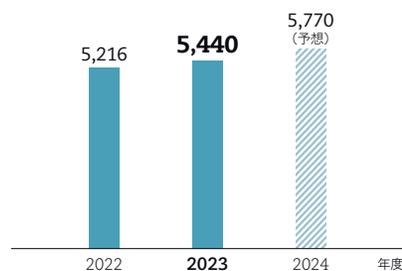
- 素材提供型ビジネス
- ソリューション型ビジネス

製品例

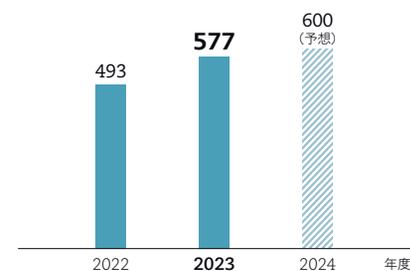
樹脂改質材
タフマー®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマーは、販売が増加しました。また、価格改定及び為替差等により交易条件が改善しました。
- ▶ ポリプロピレン・コンパウンドは、自動車生産台数の回復に伴い販売が増加しました。
- ▶ ソリューション事業は、試作・開発案件の受注が増加しました。



ICT Solutions ICTソリューション

事業領域

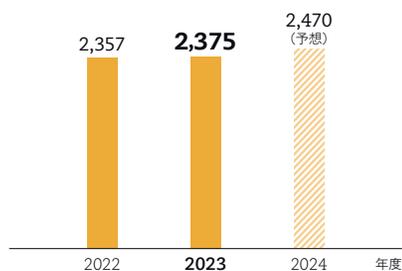
- 半導体・実装ソリューション
- イメージングソリューション
- 電池材料ソリューション
- コンバーティングソリューション

製品例

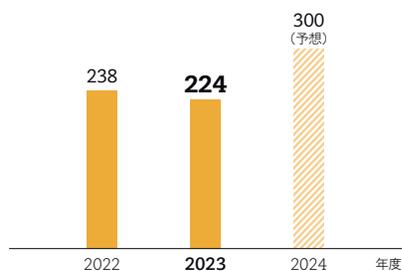
フォトマスク用
防塵カバー
三井ペリクル™



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶半導体・光学材料は、半導体市場の回復遅れにより販売が減少しました。
- ▶コーティング・機能材及び産業用フィルムは、価格改定及び為替差等により交易条件が改善しました。



Basic & Green Materials ベーシック&グリーン・マテリアルズ

事業領域

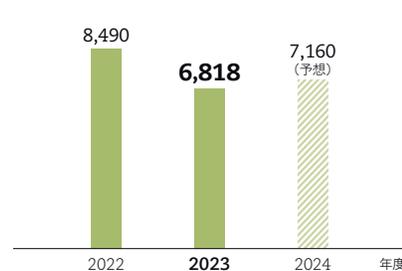
- 石化製品
- 基礎化学品
- ポリウレタン原料

製品例

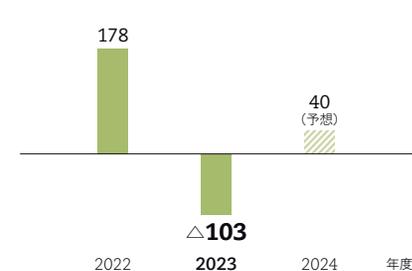
高機能包装材用
ポリエチレン



売上収益 (単位: 億円)



コア営業損益 (単位: 億円)



概況

- ▶ポリオレフィン及びフェノール類の販売は、需要鈍化の影響により、前期に比べ減少しました。また、ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要鈍化の影響を受け、低調に推移しました。

特集：
社会課題解決型の
新たな事業の創出

新たな発想で社会を変える

ソリューション型のビジネス

Creation of New Business

当社グループはソリューション型ビジネスモデルを構築し、
新事業を創出することをVISION 2030の基本戦略のひとつに掲げています。

このミッションを担っている新事業開発センターでは、
これまで培ってきた当社グループの知見を活かしながら、
スタートアップやアカデミアなどの社外と連携し、
4つの事業領域を含むすべての領域において社会課題の解決につながる
新たなビジネスを創出しています。

効率的な太陽光発電をサポート

太陽光パネル用封止材の提供で培ってきた、太陽光発電所における故障や不具合の原因究明に関する知見を活かし、2014年から太陽光発電所の診断・コンサルティングサービスを提供しています。計画時から完工、運用まで、太陽光発電所のあらゆるライフステージへ様々なソリューションを展開し、これまで3,500を超える太陽光発電所の診断を行ってきました。

2023年にはAIを活用して複数の太陽光発電所を一括で評価できる「ポートフォリオ太陽光発電所診断サービス」を開始しました。期待発電量の算出を簡便にするサービスの提供で、日本の再生エネルギー利用拡大を支えています。

[事業の変遷]



[ポートフォリオ太陽光発電所診断サービス]



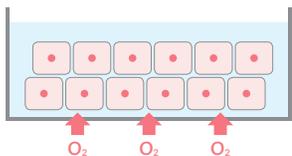
モデルの構築

ユニークな素材により 創薬及び再生医療に貢献

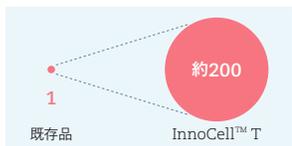
「細胞培養から世界を元気に」をビジョンとして、当社が保有する中で最も高いレベルの酸素透過性を有する素材を用いて、細胞培養プレート「InnoCell™」（イノセル）を開発しました。培養容器底面に当社の素材を使用することで、従来のプレートに比べて効率的に細胞へ酸素を供給することが可能となり、その上、薬剤の吸着性が低いという特長も有していることから、創薬支援及び薬物動態試験ツールとしての活用が期待されています。

また、スタートアップ企業であるフルステム社が開発した幹細胞の高密度大量培養装置に使用する幹細胞培養の足場材などにも当社の素材を展開しております。「当社グループが保有するユニークな素材×細胞」を切り口に、グローバルな事業展開を目指しております。

【培養底面からの効率的な酸素供給】



【酸素透過度の相対比較】



フルステム社が開発した幹細胞高密度大量培養装置「Achieva-CS」



GVC*ファンド
「321FORCE™」

321
FORCE
Future of Research & Career Extension

新事業創出を加速する目的で、2022年にCVCファンドを設立しました。事業投資とは異なり、スタートアップ企業やその関係者との結びつきを強め、市場調査や事業性の検証などを通じて新事業領域の探索を行ってまいります。
*CVC: Corporate Venture Capital



https://jp.mitsuichemicals.com/jp/special/cvc_general/

車両の樹脂部品製造ノウハウを ロボット分野に活かす

「素材の力でロボット開発をもっと前へ」をコンセプトに、お客様のロボット開発・製造における様々なソリューションを提供しています。

国内物流分野においては、ラピュタロボティクス社と連携する中で、倉庫のAMR(自動走行搬送ロボット)に載せるトレイやシャーシ、カバーなど、大型で耐久性が必要な部品等の設計から量産化までを担っており、2023年には金属を一切使わない樹脂製の倉庫棚の開発・量産化を開始しました。これにより、既存倉庫の必要面積に対して、自由に立体倉庫を組み上げることが可能となりました。

国内物流分野は、小口配送への対応、従業員の高齢化・長時間労働への対応等の社会課題を抱えており、引き続き当社はその解決に貢献してまいります。

軽量素材で
長時間の稼働が
可能



樹脂製部品を
採用し、ボルトや
ナットを使用せずに、
手作業で組立
可能



エム・エーライフマテリアル

旭化成株式会社の不織布事業と共同会社を設立

成長事業の一つとして位置付けている不織布事業の更なる強化・拡大を目指し、2023年10月に旭化成株式会社(以下、旭化成)と共同でエム・エーライフマテリアルズ株式会社(以下、MAL)を設立しました。同社は『日々の暮らしに欠かせない不織布製品でのソリューション提供を通じて、社会課題の解決と人々のQOL*向上に貢献する』のパーパスのもと、世界の不織布のリーディングカンパニーを目指します。

*QOL: Quality of Life

To Our Shareholders

新たな価値を生み出し、一丸となり前進していきます。

「競争が激化する不織布市場でいかに生き残るか」。これが三井化学と旭化成の共通の課題でした。両社の不織布事業には50年以上の歴史があり、それぞれの技術や知見を融合し、製造、販売、研究開発でのシナジーを発揮することで厳しい事業環境を乗り越えていけると確信しています。両社は得意分野が異なるため、一つの会社になることで強みが倍増し、新たな価値が生み出せると考えます。「人」の親和性も非常に高く、今後一丸となり前進してまいります。



エム・エーライフマテリアルズ株式会社
副社長 及川 恵介

主要製品

シンテックス® nano

業界最高レベルの極細繊維
銘柄は半導体の小型化に
貢献



エコライズ®

生分解性が求められる食品
関連や農業資材などの使い
捨て用途に高く適合



ティーバッグ

伸縮不織布

三井化学の原料設計及び
紡糸技術を活かし、おむつ
や生理用品のフィット感、
快適性の向上へ貢献



・ウエストギャザー
・サイドギャザー

アクション

旭化成で不織布のシート化
工程を見直し、おむつや生
理用品にさらに適した糸構
造を開発。よりふっくら感
のある仕上がりを実現

・トップシート、
セカンドシート、
吸水シート

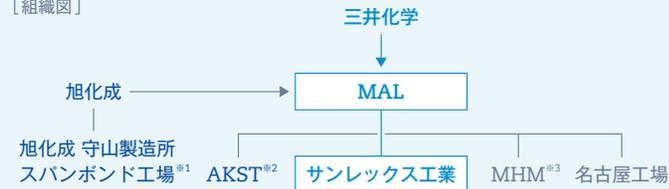
衛生材料分野

MALの戦略を生産技術で支える国内最 サンレックス工業株式会社

MALの製造を担う中核拠点の一つであり、マザー工場としての役割を担うのが三重県四日市にあるサンレックス工業株式会社です。同社はポリプロピレンなどの樹脂を原料とした不織布及びその関連製品等を生産する国内最大規模の不織布メーカーです。長年培った紡糸・延伸技術をフルに活かして、医療・衛生材用、農業、食品、自動車、土木等の一般産業材用及び精密ろ過を必要とする高機能フィルター用素材を提供しています。



[組織図]



*1 今後、MALに統合予定

*2 AKST: Asahi Kasei Spunbond (Thailand) *3 MHM: Mitsui Hygiene Materials Thailand

ズ株式会社



IL・Eライフマテリアルズ

Mitsui Chemicals Asahi Life Materials

大規模の不織布メーカー

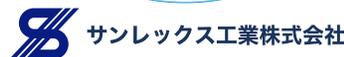


常務取締役 製造・技術部長
武藤 隆起

代表取締役社長
小泉 寛

常務取締役 管理部長
細野 克也

キーパーソンに
訊く！



Q1. 何をつくっているの？

生産量の多くを占めているのは、おむつやマスクなどの衛生材ですが、近年は半導体製造工程で使用される高機能不織布にも注力しています。衛生材は海外メーカーとの競争が激化しており、効率化が急務となっています。一方の半導体は国が注力している産業であり、今後急速に需要が拡大していくと考えています。当社はナノレベルの微細化などの更なる技術の向上と生産能力増強に取組み、高機能材へのシフトに挑戦しています。

Q2. グループの中での役割は？

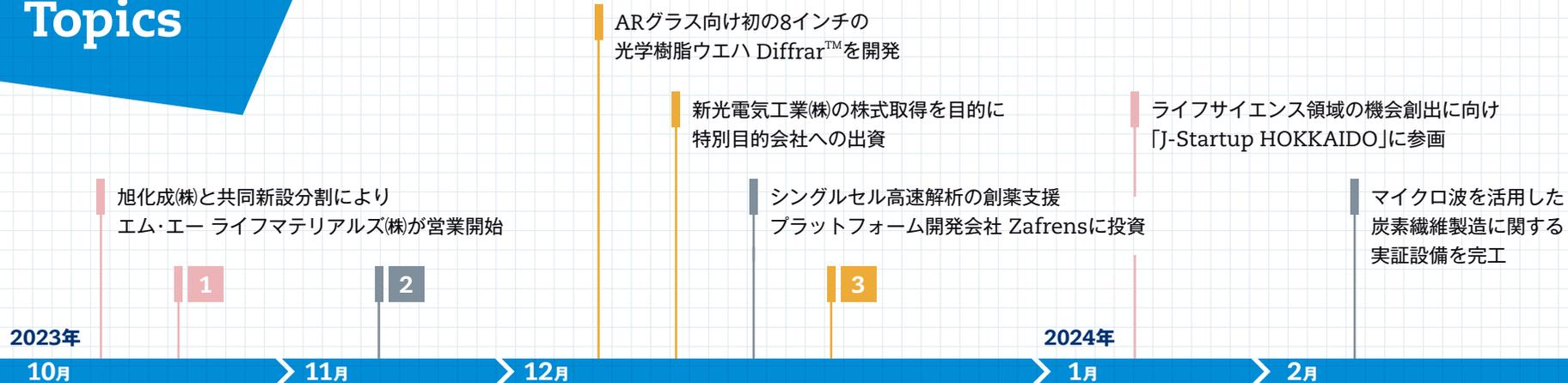
当社は国内最大の不織布メーカーで、これまでグループ内の海外工場の技術指導も行ってきました。MALが誕生したことでグループ内で果たすべき役割も増えると考えています。例えば、当社が培ってきた細繊維化などの技術を旭化成 守山製造所 スパンボンド工場(以下、守山製造所)の技術と融合させ、新製品開発の加速につなげていきたいと考えています。

当社も、守山製造所から学ぶことが多々あります。特に守山製造所のDXによる効率化は、衛生材分野の競争力強化にもつながると考えており、生産工程を見直す良い機会となっています。今後はグループの全体最適の視点で、各製造拠点と密に連携し、MALの戦略に対する生産面の最適解を導いていきたいと思っています。

Q3. 今後の抱負は？

当社には若くて行動力のある従業員が多く在籍しています。2023年度は現場主導の課題解決による生産性向上が評価され、三井化学グループの工場及び全世界の関係会社の中から社長賞に選ばれました。従業員の高い意識が評価され、よりモチベーションが高まる良い循環が生まれています。生産技術の向上や効率化など、難題への挑戦は続きますが、社会の持続的な発展に必要な不可欠な製品の製造を担っているという社会的責任を強く認識し、高品質な製品を社会に送り出していきます。

Topics



1 サステナブルな食と生活の実現に向け 東北大学と研究所を創設



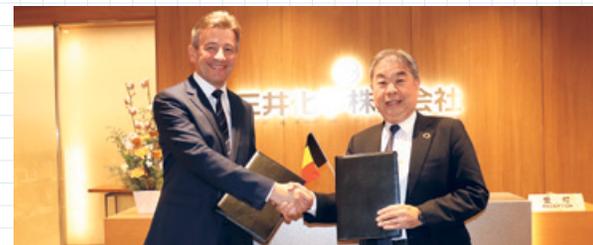
日本における創農業のリーディングカンパニーのひとつとして、農業化学分野の製品とサービスをグローバルに展開する研究開発型企業である三井化学クロップ&ライフソリューション(株)が、東北大学と共創研究所を創設しました。同社は2023年春にバイオロジカルソリューションリサーチセンターを新設しており、天然物創薬基盤をもとにしたバイオソリューション研究の強化に着手しています。今回のアカデミアとの協業によって、オープンイノベーションで農業化学の革新的なテーマの探索と社会実装を目指し、サステナブルな食と生活の実現に貢献していきます。

2 日本IR協議会による 「IR優良企業特別賞」を受賞



一般社団法人日本IR協議会が選定する第28回「IR優良企業賞2023」にて、「IR優良企業特別賞」を受賞しました。「IR優良企業特別賞」は業界のリーダーとしてIRに積極的である、個人投資家向けIRの評価が高いといった特徴の見られる企業を表彰しています。なお、中長期にわたって適切なIR活動を継続していると認められたことで、「IR向上企業プレミアム」、「IR継続企業プレミアム」にも選定されました。当社グループは今後もより一層、公正で透明性の高い情報を適時適切に開示することで、株主・投資家の皆様をはじめ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させていきます。

3 カーボンナノチューブ(CNT)膜を 使用した次世代ペリクルの事業化へ



当社は半導体や液晶パネルの露光工程で使われるフォトマスクの表面に装着し、異物の混入等による露光中の汚染からウェハー等を保護するカバーとして「三井ペリクルTM」を展開しています。ペリクルの次世代化に向けて、ナノエレクトロニクスとデジタル技術で世界をリードする研究・イノベーション拠点であるimec^{*}と戦略的パートナーシップ契約を締結しました。これにより極端紫外線(EUV)露光用のCNT膜を使用した次世代ペリクルの事業化を推進。自社のCNTペリクル技術にimecの持つCNTペリクルの基盤技術を融合させ、2025年から2026年をターゲットに高出力EUV露光向け製品の導入を目指します。

*imec: Interuniversity Microelectronics Centre

遺伝子診断サービスを展開する
DNAチップ研究所との資本業務提携を強化

「三井化学フォーラム2024」を開催

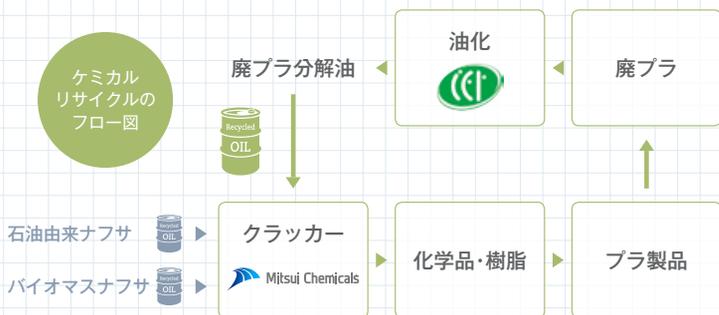
4

3月

4

日本初のバイオ&サーキュラークラッカーを実現 ケミカルリサイクル製品の製造開始

サーキュラーエコノミーの実現に向けて、廃プラスチックを原料とした誘導品(化学品・プラスチック)の製造・販売を開始しました。廃プラスチックの分解油は石油由来ナフサやバイオマスナフサと同様に、クラッカーに投入することで、エチレン、プロピレンなどの基礎原料を製造することができます。その基礎原料をもとにフェノールなどの基礎化学品、ポリエチレンやポリプロピレンなどのプラスチックの誘導品を製造する仕組みです。本取り組みとバイオマスナフサ活用の両輪で、石化原料からの原料転換を進め、日本初のバイオ&サーキュラークラッカーを実現していきます。



Special Topics

千葉地区のエチレン製造装置の 生産最適化を 出光興産株式会社と検討開始

生産設備の最適化などの事業構造改革を推進する中で、出光興産株式会社(以下、出光興産)と千葉地区エチレン製造装置集約による生産最適化の検討を開始しました。

同社とは2010年に千葉ケミカル製造有限責任事業組合を設立して以来、両社が保有するエチレン製造装置の運営統合を行い、原料選択、装置稼働の最適化や留分の高付加価値化、共同合理化投資等、単独では実現できないシナジーを徹底的に追求してきました。

一方で、中国を中心とした大型石化装置の新增設と国内エチレン需要減衰により、日本のエチレン製造装置は低稼働を余儀なくされる状況が続いています。加えて、世界的にカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みが推進される中で、CO₂の排出量削減及び資源循環を目指した次世代のコンビナート構築に向けた検討の加速が強く求められています。これらの社会的潮流の中で、両社協議のもと、出光興産のエチレン製造装置(以下、出光装置)を停止して当社のエチレン製造装置(以下、三井装置)に集約し、共同運営を行うことを前提として最適化を検討していくこととなりました。集約の時期は2027年度を目途としております。

本取り組みが、コンビナートの競争力強化及びグリーン化への重要な一歩となるよう推進していきます。

検討の前提

- ▶ 集約時期の目途
2027年度
- ▶ 集約の方法
出光装置を停止し、
三井装置に集約
- ▶ 集約後の事業形態
LLPもしくは合併会社等
にて三井装置を共同運営

今後について

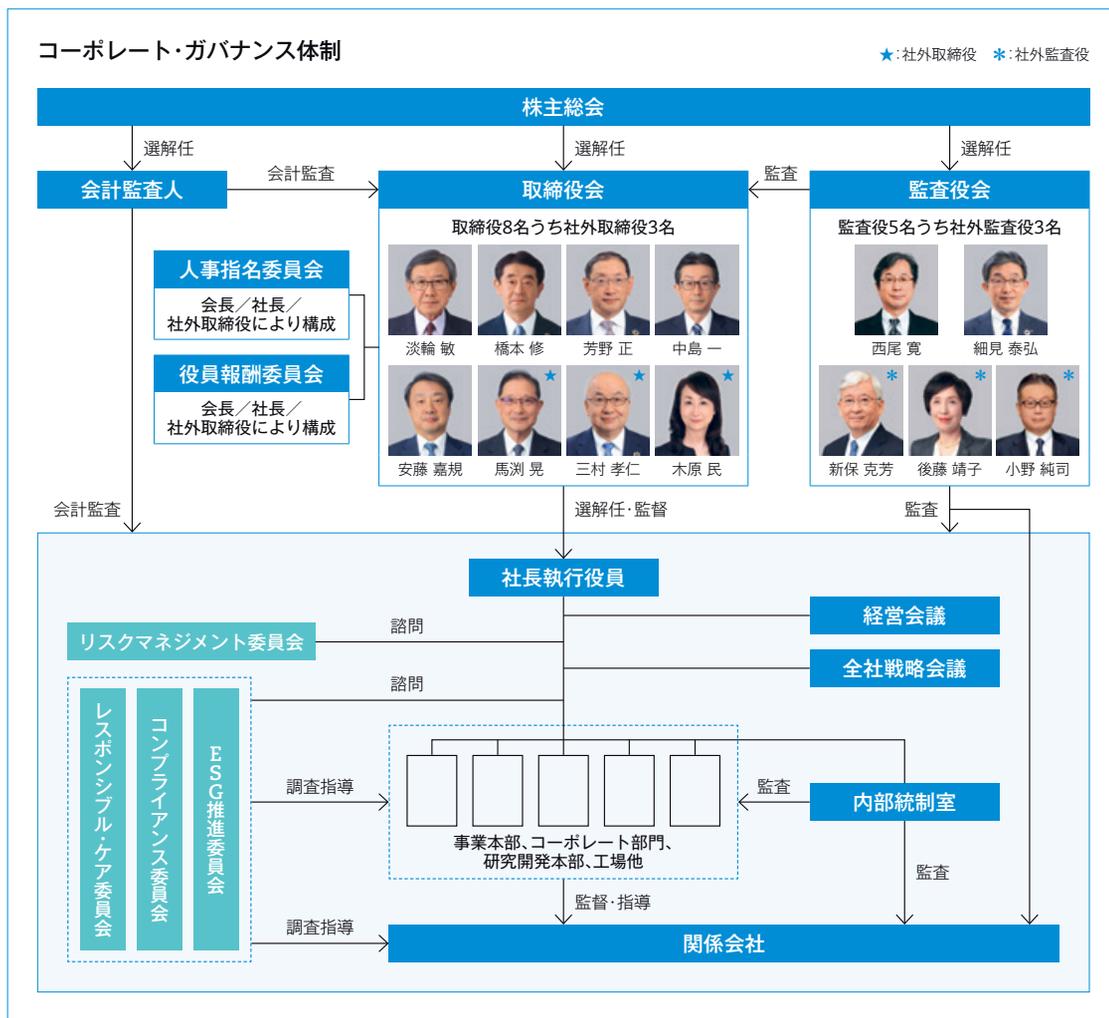
両社で集約時期を含め
協議・決定の予定



当社市原工場全景

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。



社外監査役に
訊く

Special Interview

スペシャルインタビュー



社外監査役
小野 純司

この1年間、主力工場の訪問を重ね、現場では社員の皆さんと車座での意見交換も実施してきました。各自が問題意識を持って課題に取り組み、挑戦しており、100年の技術力をベースに誠実に社会課題解決に取り組んでいることを深く理解できました。また、総合化学メーカーとして成長3領域への事業転換がうまく進んでいます。

私は長年、公認会計士として多種多様な会社に関与してきました。どの会社にも社内の論理、独自の企業文化が醸成されますが、私の判断のベースは「世間一般の常識に照らしてどうか」であり、監査役として意識しているのは「独任制」です。それぞれの経験、知見をもとに独立して活動する意識が、経営に健全な緊張感を持たせるためにも大事だと考えています。監査役会では、常勤監査役による十分な情報提供のもと、深度ある議論がなされ、取締役会に必要な提言を行っています。社外取締役と社外監査役との情報交換の機会もありますが、今後さらに充実させる予定です。

企業の成長のためには、新規事業の創出とM&Aは必要不可欠です。監査役としてPMIの取り組み、特に 海外関係会社のグリップを本社からどう利かせるのかを考えるとともに、新たなリスクマネジメントシステムの取り組みも開始したので、これまで以上に注視してまいります。

三井化学には、環境・社会貢献を見える化するために「Blue Value®」・「Rose Value®」という独自指標を定めるなど未来志向の企業文化が根付いていますので、今後の挑戦に期待していただければと思います。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

単位:億円

科目	2023年3月末	2024年3月末	増減	科目	2023年3月末	2024年3月末	増減
流動資産	10,943	11,506	563	流動負債	6,954	6,766	△188
現金及び現金同等物	1,863	2,103	240	有利子負債	3,766	3,326	△440
営業債権	3,522	3,659	137	その他	3,188	3,440	252
棚卸資産	4,419	4,511	92	非流動負債	4,895	5,544	649
その他	1,139	1,233	94	有利子負債	4,181	4,789	608
非流動資産	9,739	10,652	913	その他	714	755	41
有形固定資産	5,533	6,058	525	負債合計	11,849	12,310	461
使用権資産	476	463	△13	親会社の所有者に帰属する持分	7,868	8,629	761
のれん	193	212	19	資本金	1,256	1,257	1
無形資産	482	552	70	資本剰余金	577	550	△27
非流動のその他の資産	3,055	3,367	312	利益剰余金	5,751	6,174	423
資産合計 …1	20,682	22,158	1,476	自己株式	△327	△327	0
				その他の資本の構成要素	611	975	364
				非支配持分	965	1,219	254
				資本合計	8,833	9,848	1,015
				負債・資本合計	20,682	22,158	1,476

連結損益計算書

単位:億円

科目	2022年度	2023年度	増減
売上収益	18,795	17,497	△1,298
コア営業利益	1,139	962	△177
非経常項目	151	△221	△372
営業利益	1,290	741	△549
金融収益・費用	△117	△8	109
税引前利益	1,173	733	△440
法人所得税費用	△272	△195	77
当期利益	901	538	△363
非支配株主に帰属する当期利益	△72	△38	34
親会社の所有者に帰属する当期利益	829	500	△329

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

科目	2022年度	2023年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー …2	1,012	1,613	601
投資活動によるキャッシュ・フロー …3	△1,063	△1,239	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー …4	25	△260	△285
その他	77	126	49
現預金等増減	51	240	189

連結包括利益計算書

単位:億円

科目	2022年度	2023年度	増減
当期利益	901	538	△363
その他の包括利益	280	576	296
当期包括利益	1,181	1,114	△67
(内訳)			
親会社の所有者	1,081	1,033	△48
非支配持分	100	81	△19

POINT

1 資産合計

主に、設備投資の金額が増加したことや円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したことなどによるものです。

2 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益の悪化があったものの、運転資本が減少したことなどによるものです。

3 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、設備投資による支出が増加したことなどによるものです。

4 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払いがあったことなどによるものです。

株式の状況 (2024年3月31日現在)

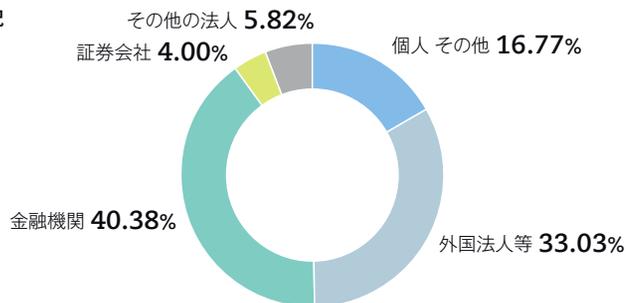
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	200,843,815株	68,635名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,766	17.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,867	10.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	4,052	2.13
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,650	1.91
三井物産株式会社	3,474	1.82
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	3,214	1.69
JPモルガン証券株式会社	2,767	1.45
三井化学取引先持株会	2,755	1.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,698	1.41

(注)当社は、10,709,181株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.33%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:4183

IRサイトのご案内 <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている主なESG投資インデックス
(2024年4月1日時点)



2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン
インデックスリーダース指数

2023 CONSTITUENT MSCI 日本株
インデックスリーダース指数 (WIN)



Somo Sustainability Index



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー
TEL 03-6880-7500 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

